



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,545	5.2	308	47.8	312	42.5	199	32.1
29年3月期第2四半期	2,420	9.6	208	△7.1	219	△0.7	151	△4.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 199百万円 (32.1%) 29年3月期第2四半期 151百万円 (△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.01	—
29年3月期第2四半期	10.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,425	4,685	63.1
29年3月期	6,832	4,628	67.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,684百万円 29年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,536	12.5	407	20.8	406	17.3	274	20.9	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,255,600株	29年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	576株	29年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,255,024株	29年3月期2Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、欧米の政治的リスクや東アジアの地政学的なリスクの高まりなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院では、過去最多の春期学生が入学したほか、法人企業を対象に、アントレプレナー（起業家）のスキルとマインドを持ちつつ、企業内のアセットや人材を動かし新規事業を創生できる人材の養成を目的に「IDP-社内起業家養成プログラム（Intrapreneur Development Program）」を平成29年4月に開講いたしました。

BBT大学オープンカレッジを含む個人向けの各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が受注できたほか、法人営業の体制強化をする中、既存取引先の深耕や新規案件の獲得など堅調に推移いたしました。

また、日本のスポーツ産業を活性する人材の育成を目指し「スポーツビジネス実践講座（SAP）」を平成29年4月に開講し、地方創生・産業立国推進への取り組みの一環としてグローバルで通用する観光地の開発および経営を実践できる人材の育成を目的に、JTBグループの㈱JTBコミュニケーションデザインと共同開発した「次世代観光を創発する「Tourism Leaders School」」を平成29年7月に開講するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社が運営し、日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「A-JIS」という。）では、A-JISの教育内容や学習環境の向上への取り組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成29年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数454名（前期：436名）で開始いたしました。また、前期上半期において開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」の2拠点の業績が期首より寄与いたしました。プラットフォームサービス事業の全拠点においては、国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく、同スクールも初等教育プログラム（PYP）の候補校となり、教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。

更に全グループにおいて、運営、業務の見直しやその過程において教育カリキュラムの統廃合にも取り組み、運営、業務の効率化とコスト低減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,545百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益308百万円（同47.8%増）、経常利益312百万円（同42.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円（同32.1%増）となり、売上高、各利益いずれも第2四半累計期間として過去最高の業績を更新いたしました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は1,420百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益は156百万円（同56.7%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は147百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は66百万円（同7.4%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は961百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は117百万円（同61.2%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

（ご参考）

・サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（※）です。両校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）3つのプログラム（および「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,392百万円となりました。主な要因は、売掛金が24百万円減少したものの、現金及び預金が213百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、5,032百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が53百万円減少したものの、有形固定資産が404百万円及び投資その他の資産が56百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、7,425百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、2,739百万円となりました。主な要因は、短期借入金が400百万円及び前受金が193百万円増加したものの、長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、4,685百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上199百万円によって増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,735,324
売掛金	243,659	219,081
仕掛品	201,309	205,234
貯蔵品	2,279	1,335
前払費用	82,454	97,251
繰延税金資産	108,746	98,974
その他	49,393	37,458
貸倒引当金	△1,271	△2,272
流動資産合計	2,208,042	2,392,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	1,477,603
減価償却累計額	△301,081	△335,877
建物及び構築物（純額）	1,150,997	1,141,726
機械装置及び運搬具	108,036	111,917
減価償却累計額	△86,883	△90,994
機械装置及び運搬具（純額）	21,153	20,923
工具、器具及び備品	513,681	529,514
減価償却累計額	△347,907	△368,282
工具、器具及び備品（純額）	165,774	161,231
土地	982,076	1,003,911
建設仮勘定	307,530	704,130
有形固定資産合計	2,627,533	3,031,922
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	108,519
ソフトウェア仮勘定	21,485	28,494
のれん	1,423,479	1,383,650
その他	59,743	58,097
無形固定資産合計	1,708,147	1,654,832
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	74,920
差入保証金	143,659	168,682
繰延税金資産	15,019	18,171
その他	59,665	90,891
貸倒引当金	△6,746	△6,736
投資その他の資産合計	289,072	345,929
固定資産合計	4,624,753	5,032,684
資産合計	6,832,796	7,425,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	1,185
短期借入金	280,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	59,718
未払費用	286,044	262,821
未払法人税等	86,988	109,077
前受金	1,155,120	1,348,256
奨学還付引当金	150	400
その他	35,905	48,649
流動負債合計	2,038,878	2,610,109
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
繰延税金負債	2,226	4,809
退職給付に係る負債	3,817	6,027
その他	9,461	18,568
固定負債合計	165,505	129,404
負債合計	2,204,384	2,739,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,301,228
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,627,562	4,684,712
新株予約権	763	761
非支配株主持分	85	85
純資産合計	4,628,412	4,685,559
負債純資産合計	6,832,796	7,425,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,420,168	2,545,719
売上原価	1,142,757	1,224,254
売上総利益	1,277,411	1,321,464
販売費及び一般管理費	1,068,791	1,013,092
営業利益	208,619	308,372
営業外収益		
受取利息	55	18
為替差益	397	—
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	14,489	2,569
業務受託料	—	2,988
その他	1,325	2,904
営業外収益合計	16,742	8,829
営業外費用		
支払利息	828	1,599
為替差損	—	154
投資有価証券評価損	—	2,553
株式交付費償却	5,079	—
固定資産除却損	85	289
その他	3	—
営業外費用合計	5,996	4,597
経常利益	219,365	312,604
特別利益		
負ののれん発生益	3,971	—
特別利益合計	3,971	—
特別損失		
減損損失	—	6,927
特別損失合計	—	6,927
税金等調整前四半期純利益	223,337	305,676
法人税、住民税及び事業税	74,550	96,774
法人税等調整額	△2,395	9,201
法人税等合計	72,155	105,975
四半期純利益	151,181	199,700
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,181	199,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	151,181	199,700
四半期包括利益	151,181	199,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,181	199,700
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,337	305,676
減価償却費	103,856	92,746
減損損失	—	6,927
のれん償却額	39,829	39,829
負ののれん発生益	△3,971	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	815	991
受取利息	△55	△18
支払利息	828	1,599
株式交付費償却	5,079	—
未払配当金除斥益	△474	△348
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,553
固定資産除却損	85	289
売上債権の増減額 (△は増加)	76,329	24,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,160	△2,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,199	△2,208
未払費用の増減額 (△は減少)	△65,780	△23,330
前受金の増減額 (△は減少)	29,755	193,136
未払又は未収消費税等の増減額	△68,211	△13,376
その他	△43,108	△7,735
小計	294,955	618,330
利息の受取額	51	15
利息の支払額	△838	△1,594
法人税等の支払額	△65,086	△55,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,081	561,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,439	△465,241
無形固定資産の取得による支出	△31,775	△26,708
投資有価証券の取得による支出	△2,500	—
差入保証金の差入による支出	△198	△25,156
その他	561	△39,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,352	△557,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△112,568	△140,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,474	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,043	209,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,191	213,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,071	1,521,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,880	1,735,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,413,638	142,320	829,216	2,385,174	7,652	2,392,827	27,341	2,420,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,070	8,402	-	61,472	23,758	85,231	△85,231	-
計	1,466,708	150,723	829,216	2,446,647	31,410	2,478,058	△57,889	2,420,168
セグメント利益又 は損失(△)	100,102	61,997	72,983	235,082	△5,399	229,682	△21,063	208,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,409,524	139,857	961,313	2,510,695	8,336	2,519,031	26,687	2,545,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,345	7,956	—	19,301	24,700	44,001	△44,001	—
計	1,420,869	147,814	961,313	2,529,996	33,036	2,563,033	△17,314	2,545,719
セグメント利益又 は損失 (△)	156,881	66,576	117,658	341,116	△15,414	325,702	△17,330	308,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△17,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。